

「平成 18 年度緊急レセプト調査」報告

平成 18 年 11 月

社団法人日本医師会

目次

1. 調査概要	1
2. 調査結果	
2.1 医療機関のプロフィール	
(1) 診療所	2
(2) 病院	3
2.2 診療所・病院別にみた診療報酬改定の影響－6～9月累計－	
(1) 診療所・病院別	4
(2) 診療所	5
(3) 病院	8
2.3 慢性期入院医療に係る評価見直しの影響	
(1) 7月単月（前年比）の影響	11
(2) 6～9月（各月前年比）の推移	14

(参考資料)

平成18年度緊急レセプト調査6～9月診療分 ー集計表ー
調査票1～4

1. 調査概要

(1) 調査目的

平成 18 年度診療報酬改定の影響を把握するために実施した。

※ 7 月からの慢性期入院医療評価の見直しの影響に注目。

(2) 調査期間

医療機関のプロフィール（診療所、病院） 平成 18 年 6 月現在

国保社保別の診療報酬請求状況 平成 18 年 6～9 月診療分

診療報酬請求書に記載された各月の請求データ。公費単独分（生活保護等）は含まない。

(3) 調査対象

2006 年 6 月現在の日本医師会会員医療機関名簿に基づいて、診療所と病院別に、全国の会員医療機関数の 20 分の 1 を都道府県別に層化抽出した。ただし、病院は 200 床未満のみである。

上記の方法によって抽出した 3,950 医療機関（診療所 3,676、病院 274）に、6 月中旬に調査票を郵送し、ファックスおよび郵送による回答とした。

10 月 31 日までに到着した回答を分析対象とした。回答数は、計 2,068 医療機関であったが、分析に最低限必要な総点数、総件数、総日数の 3 つの要素に欠損のある回答を除外すると、有効回答数は 1,908 医療機関（診療所 1,758、病院 150）、有効回答率は 48.3%（診療所 47.8%、病院 54.7%）であった。

2. 調査結果

2.1 医療機関のプロフィール

(1) 診療所

診療所は 1,758 医療機関で、そのうち、有床診療所は 292 医療機関（16.6%）、無床診療所は 1,466 医療機関（83.4%）であった。

次に、主たる診療科別で見ると、内科が最も多く、次いで耳鼻咽喉科、精神科、小児科の順であった。本調査での主たる診療科別構成比を全国の状況と比べると、内科系（内科および小児科）と耳鼻咽喉科の構成比が若干高く、一方で外科系（外科および整形外科）が 6.4 ポイント少なかった。

表1. 診療所のプロフィール

診療所 主たる診療科別 有効回答数

	本調査		全国*2
	有効回答数	構成比	構成比
内科*1	894	50.9%	47.9%
小児科	114	6.5%	5.8%
外科*1	51	2.9%	6.6%
整形外科	87	4.9%	7.6%
産婦人科	105	6.0%	5.1%
眼科	97	5.5%	7.8%
耳鼻咽喉科	131	7.5%	5.9%
皮膚科	78	4.4%	4.6%
精神科	123	7.0%	} 8.8%
泌尿器科*1	28	1.6%	
脳神経外科	20	1.1%	
その他*1	30	1.7%	
合計	1,758	100.0%	100.0%

*1 人工透析を含む

*2 厚生労働省「医療機関メディアス平成18年3月号」より算出

(2) 病院

病院 150 医療機関の内訳を病床規模別にみると、20～49 床 28 医療機関（18.7%）、50～99 床 61 医療機関（40.7%）、100～199 床 61 医療機関（40.7%）であり、全国の 200 床未満の構成比との差は、ほとんどみられなかった。

病床種類別の区分は、主として一般病床を有する病院を「一般」、療養病床 60%以上の一般病院を「療養」、主として精神病床を有する病院を「精神科」、それ以外を「その他」とした。

上記の区分別にみると、一般 68 医療機関（45.3%）、療養 66 医療機関（44.0%）、精神科 15 医療機関（10.0%）、その他 1 医療機関（0.7%）であった。

表2. 病院のプロフィール

病床規模別 有効回答数

	本調査		全国*3 構成比
	有効回答数	構成比	
20～49床	28	18.7%	19.4%
50～99床	61	40.7%	37.3%
100～199床	61	40.7%	43.3%
合計	150	100.0%	100.0%

*3 厚生労働省「医療機関メディアス平成18年3月号」より

病床種類別 有効回答数

	本調査	
	有効回答数	構成比
一般	68	45.3%
療養	66	44.0%
精神科	15	10.0%
その他	1	0.7%
合計	150	100.0%

「一般」は、主として一般病床を有する病院である

「療養」は、療養病床60%以上の一般病院である

「精神科」は、主として精神病床を有する病院である

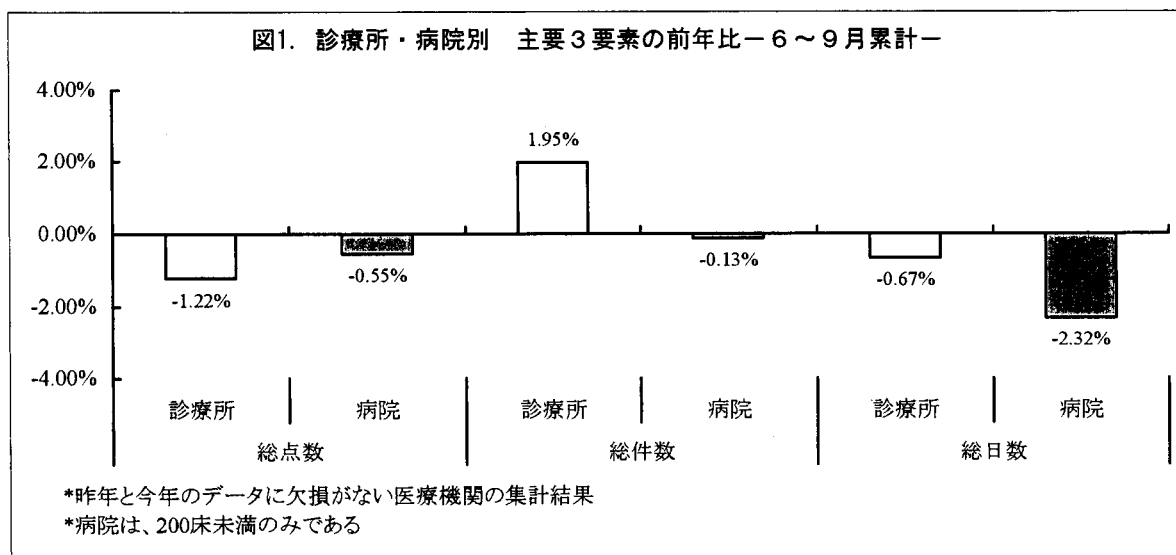
「その他」は、障害者施設等入院基本料の算定を主とした病床を有する病院

2.2 診療所・病院別にみた診療報酬改定の影響 -6～9月累計-

(1) 診療所・病院別

6～9月診療分における入院と入院外を合計した総点数の前年比は、診療所▲1.22%、病院▲0.55%で、いずれもマイナスであった。

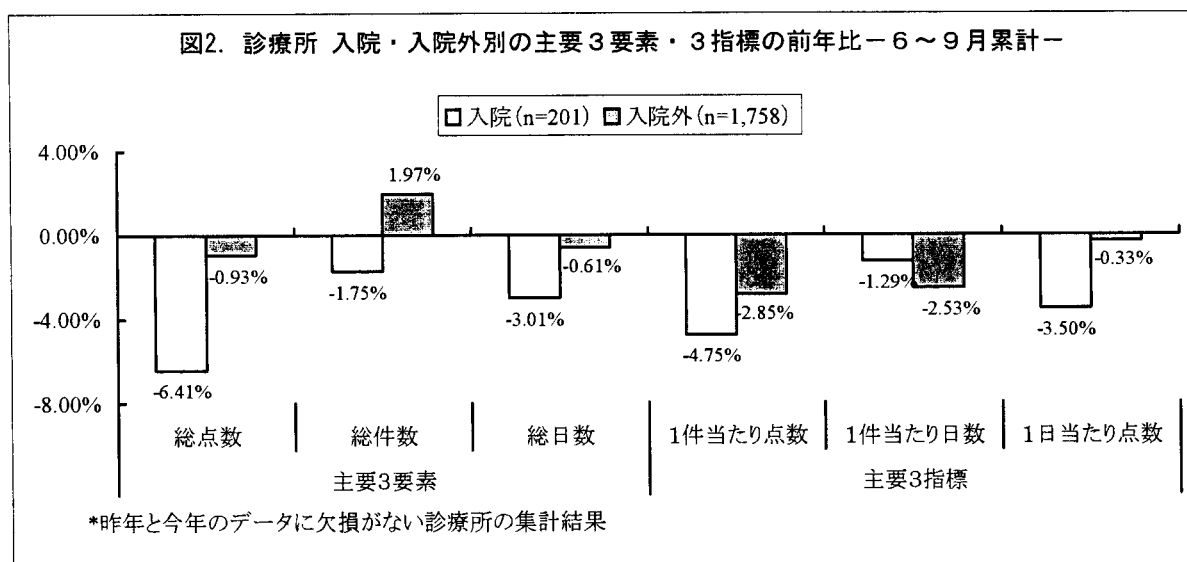
診療所の総件数の前年比は1.95%とプラスであったが、総日数は▲0.67%であった。また、病院の総件数は▲0.13%と頭打ちになり、総日数は▲2.32%であった。



(2) 診療所

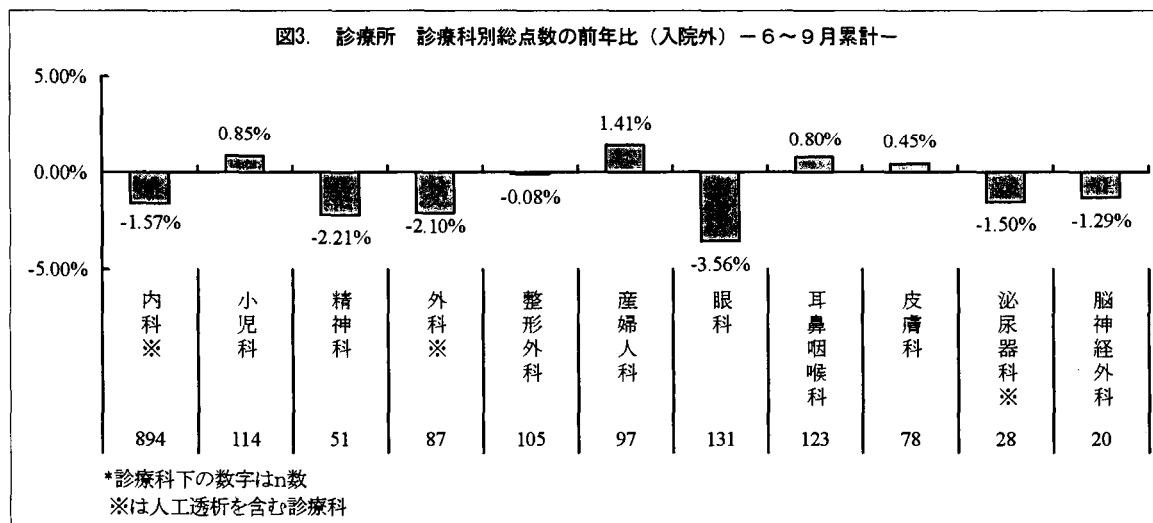
ア. 入院・入院外別

6～9月診療分における診療所の総点数の前年比は、入院▲6.41%、入院外▲0.93%であった。入院の総点数がマイナスになったのは、1日当たり点数が▲3.50%となったことに加え、総日数が▲3.01%となったためである。入院外のマイナスは、総件数は1.97%であったが、1件当たり点数が▲2.85%となったためである。



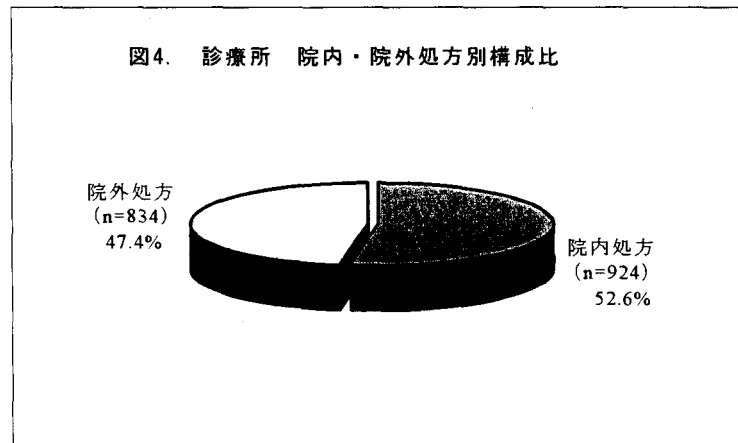
イ. 主たる診療科別

6～9月診療分における入院外総点数の前年比がプラスになったのは、小児科 0.85%、産婦人科 1.41%、耳鼻咽喉科 0.80%、皮膚科 0.45%であった。それ以外の診療科ではマイナスとなった。最もマイナス影響が大きかったのは、コンタクト処方を見直しが行われた眼科▲3.56%であった。



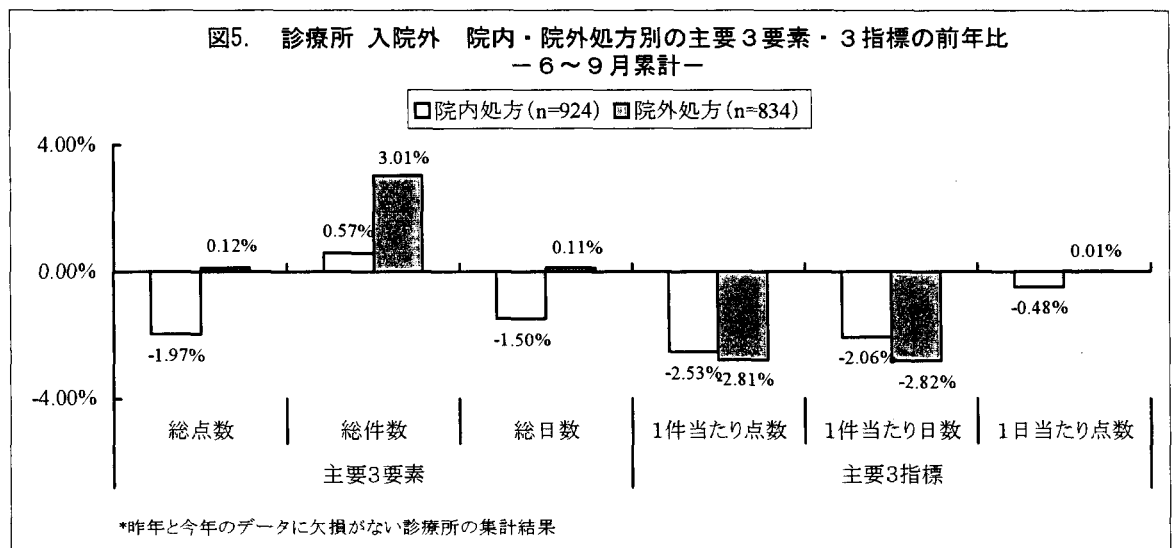
ウ. 院内・院外処方別（入院外）

本調査における院外処方率は、医療機関ベースで 47.4%（834 医療機関）、処方箋枚数ベースで 57.8%であった。



平成 18 年度改定による薬価引き下げの影響もあり、院内処方では 1 日当たり点数の前年比が▲0.48%となった。さらに、総日数も▲1.50%となったため、総点数の減少に繋がった。また、1 件当たり日数の減少により、1 件当たり点数は▲2.53%となった。

院外処方では、1 件当たり日数が▲2.82%となったため、1 件当たり点数は▲2.81%であったが、総件数が 3.01%となったことで総点数の前年比のマイナスを免れた。



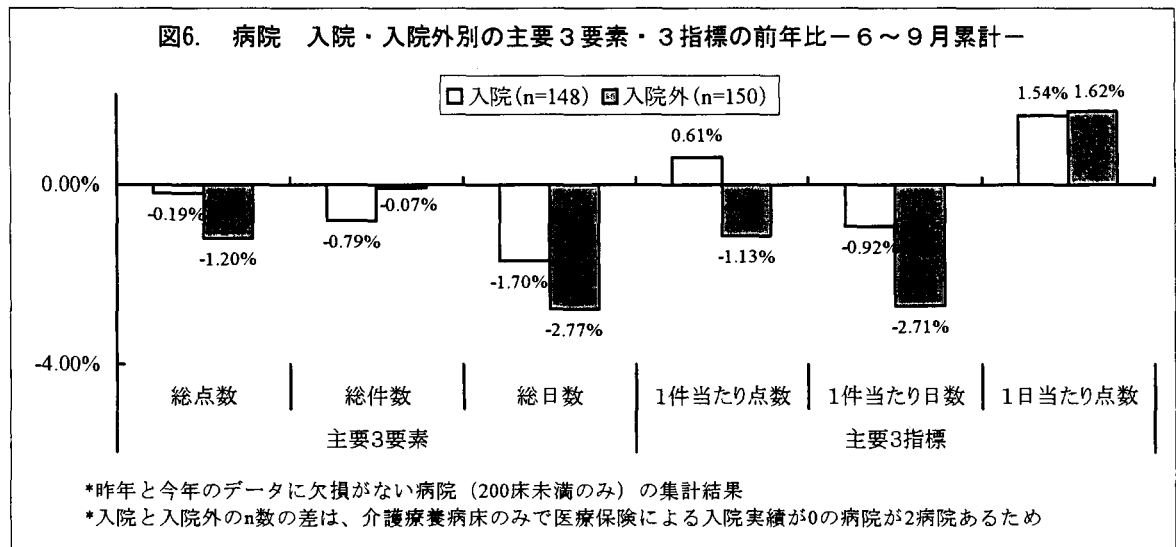
(3) 病院

ア. 入院・入院外別

6～9月診療分における病院の総点数の前年比は、入院▲0.19%、入院外▲1.20%であった。

入院の総点数の前年比がマイナスとなったのは、1日当たり点数の前年比はプラスであったが、総日数（在院日数）が▲1.70%となったためである。入院外でも、1日当たり点数はプラスであったが、総日数が▲2.77%となったことが影響した。

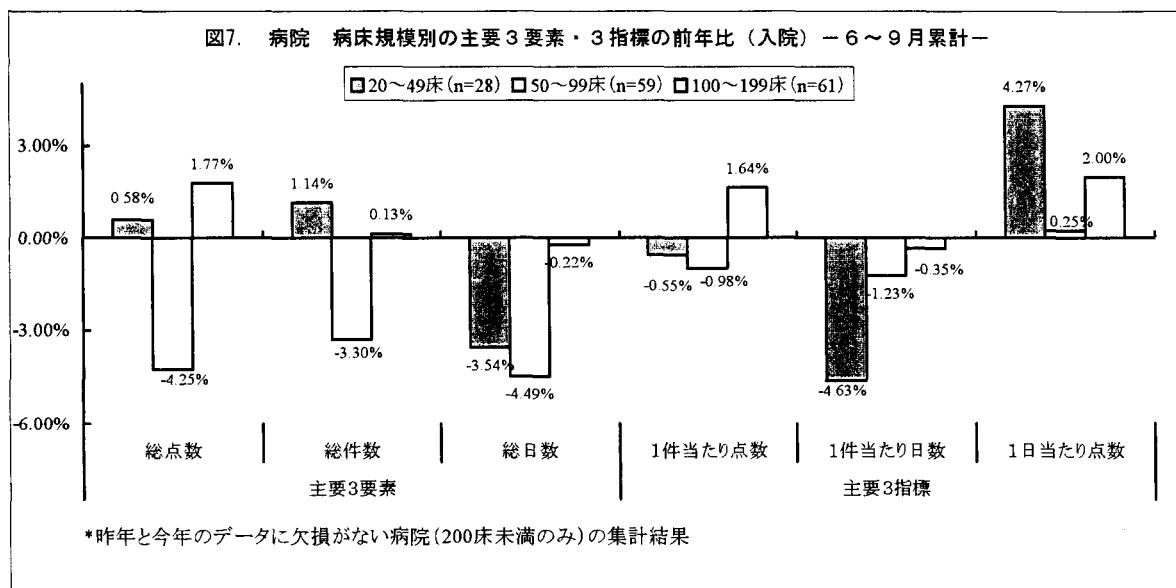
このような1日当たり点数のプラス傾向は、診療報酬改定の影響というより、患者が必要とする診療内容を、少ない診療日数で維持するために、1日当たりの診療内容の密度が高くなっているためと考えられる。



イ. 病床規模別

6～9月診療分における病床規模別の総点数の前年比は、20～49床 0.58%、50～99床 ▲4.25%、100～199床 1.77%であった。

20～49床では、総日数の落ち込みを1日当たり点数の増加で補うことにより、かろうじて総点数のマイナスを免れた。50～99床では、1日当たり点数が微増であったため、総日数▲4.49%の影響を大きく受け、総点数のマイナスに繋がった。100～199床では、100床未満の病院と比べて総日数の前年比が微減にとどまったため、プラスとなった。

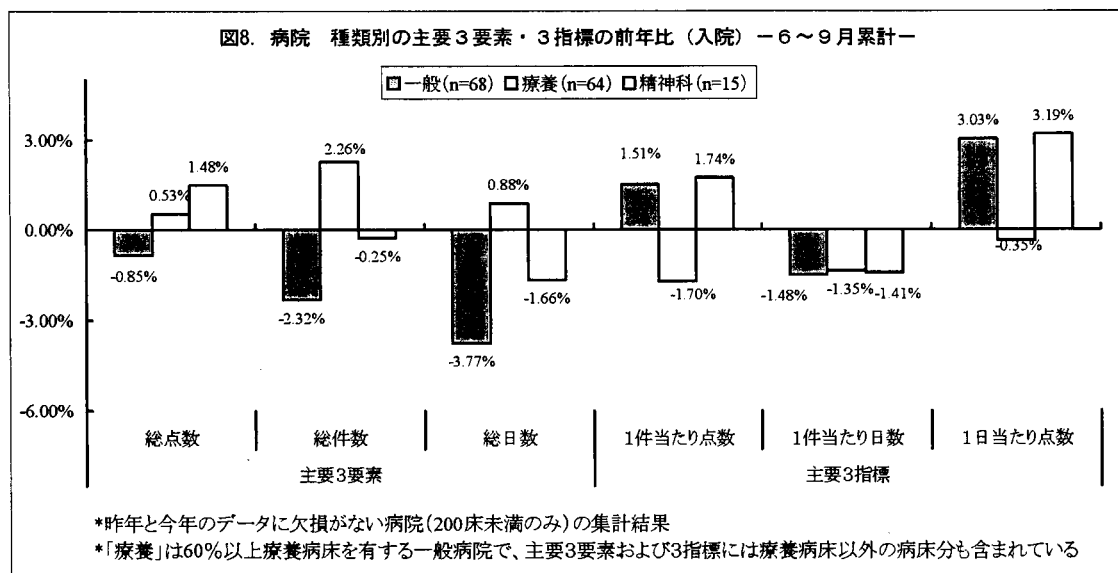


ウ. 病床種類別

6～9月診療分における病床種類別の総点数の前年比は、一般▲0.85%、療養0.53%、精神科1.48%であった。

一般の総点数の前年比のマイナスは、1日当たり点数は3.03%であったが、総日数が▲3.77%であったためである。

療養では、慢性期入院評価に係る改定前の6月診療分が含まれているため微増となった。件数の増加の影響で、総点数の前年比はプラスとなったが、1日当たり点数、1件当たり点数ともにマイナスとなっている。



なお、7月からの療養病床に係る改定の影響については、次章（「2.3 慢性期入院医療に係る評価見直しの影響」）で分析を行っている。

2.3 慢性期入院医療に係る評価見直しの影響（主として療養病床を有する医療機関）

(1) 7月単月（前年比）の影響

ここでは、主として療養病床を有する有床診療所および病院について、1医療機関当たり入院総点数の7月単月の前年比を、総病床数の規模別に集計し、7月からの療養病床に係る評価の見直しに関する影響を分析した。

ーデータの定義ー

日本医師会「療養病床に関する緊急調査」（平成18年10月公表）の結果と比較するため、分析に当たり以下のように配慮した。

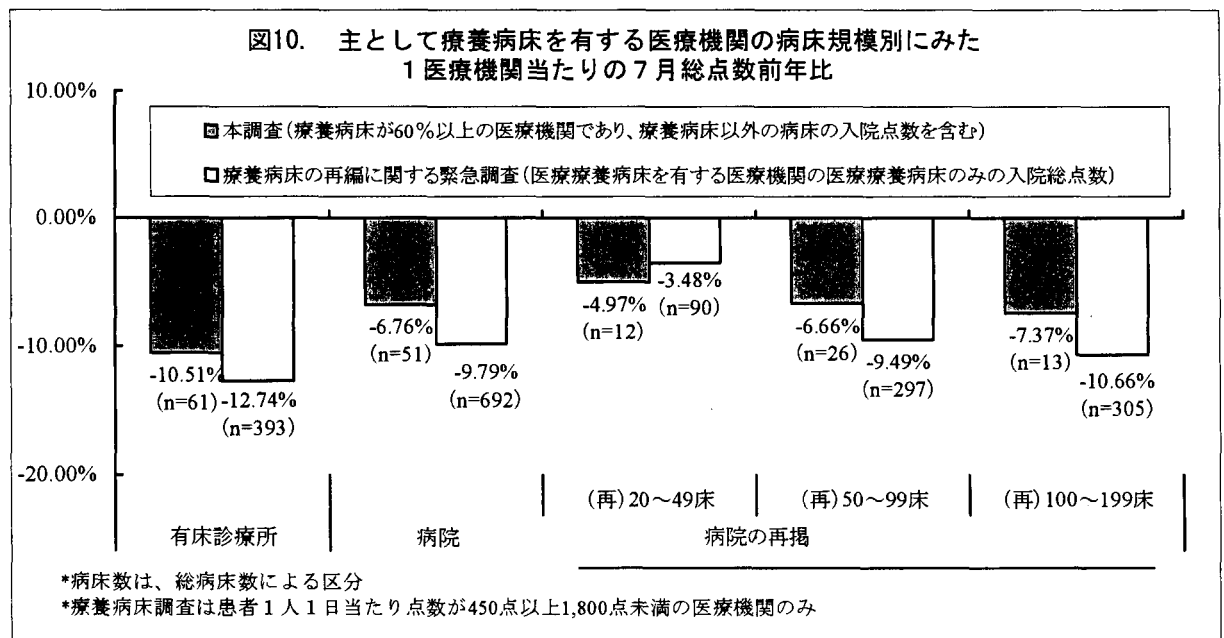
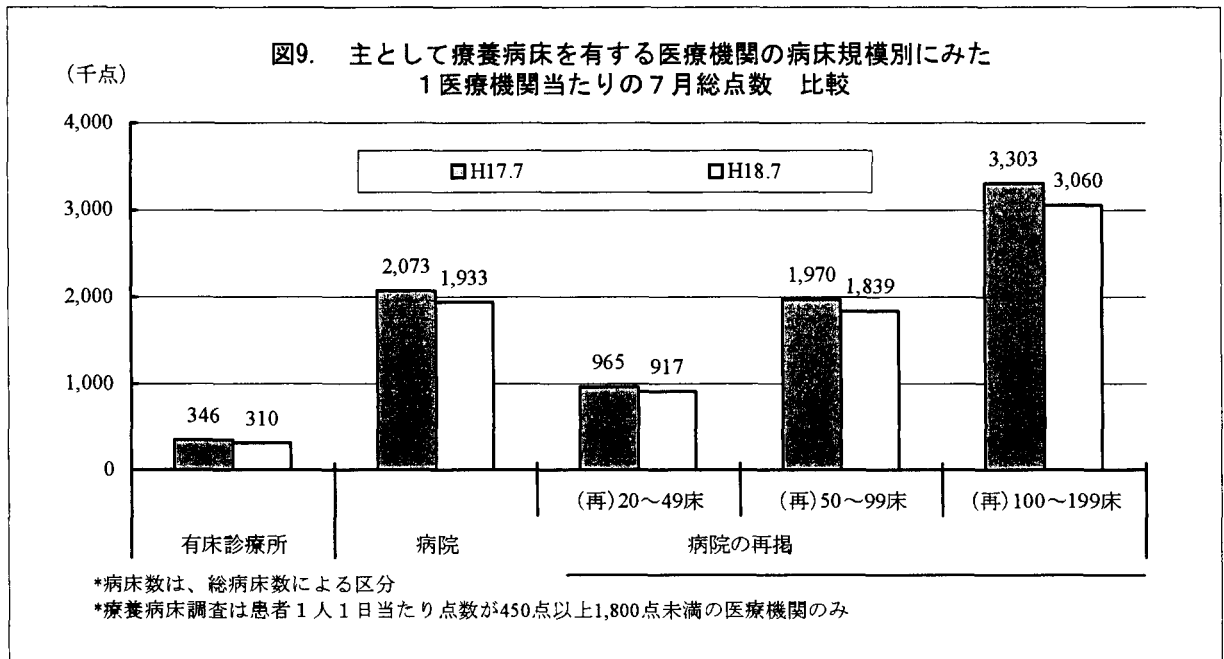
- ① 平成17年、平成18年ともに回答があり、患者の1日当たり点数が450点以上1,800点未満の医療機関に限定した。
- ② 1医療機関当たり総点数の前年比が10倍以上10分の1以下の範囲にないデータは集計から除外した。

ただし、前記調査では、医療療養病床を有する医療療養病床のみの入院総点数であるが、本調査の対象は、療養病床60%以上（医療・介護）の医療機関であり、療養病床以外の入院点数も含んでいる。

また、本調査における総病床数と保有病床の情報は、平成18年6月時点に限られているため、病床補正はしていない（できない）。

平成18年7月の主として療養病床を有する医療機関の病床規模別（総病床による区分）1医療機関当たり総点数は、有床診療所が310千点（前年比▲10.51%）、20～49床が917千点（前年比▲4.97%）、50～99床1,839千点（前年比▲6.66%）、100～199床3,060千点（前年比▲7.37%）であった（図9）。

さらに、この結果を「療養病床に関する緊急調査」と比較した結果が、図10である。本調査では、療養以外の病床数分が含まれているため、若干マイナス影響が薄まっているものの、前記調査と同様に、改定によるマイナス影響を受けていることがわかる。



(2) 6～9月（各月前年比）の推移

次に、主として療養病床を有する有床診療所および病院について、前節（1）での7月単月の場合と同様の方法によって算出した6月から9月までの1医療機関当たり入院総点数の推移を見た。

有床診療所の総点数の6月前年比は、▲4.01%であったが、7月▲10.51%、8月▲11.36%、9月▲12.78%であった。病院の総点数の前年比は6月0.96%であったが、7月▲6.76%、8月▲6.22%、9月▲8.46%であった。

有床診療所、病院ともに6月から7月にかけて約6ポイントのマイナスとなり、7月からの診療報酬改定の影響が現れている。

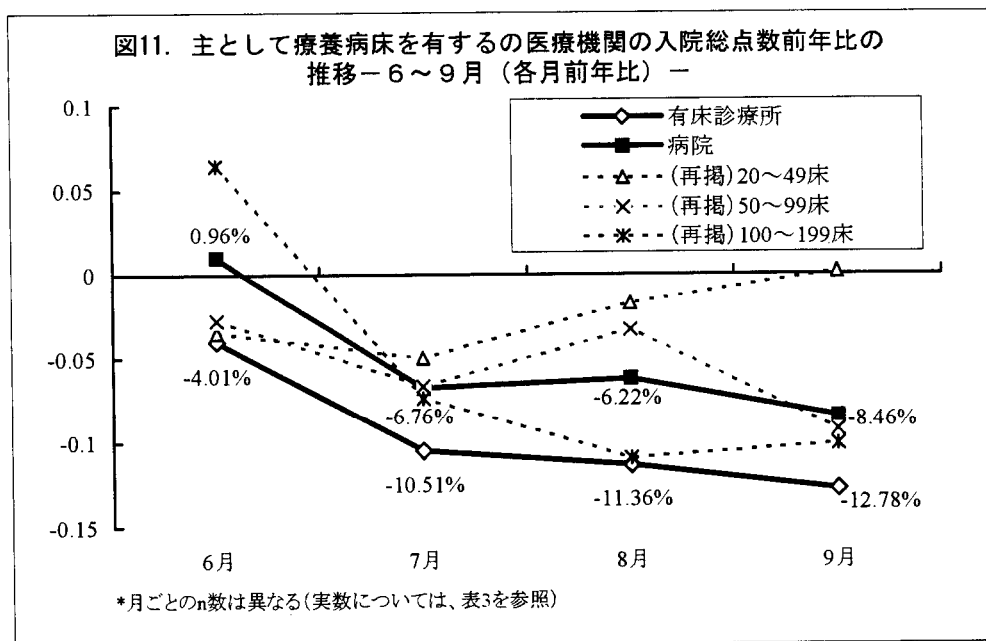


表3. 主として療養病床を有する有床診療所・病院の病床規模別
1 医療機関当たり主要3要素（入院）の推移－6～9月（各月前月比）－

	6月	7月	8月	9月	
n数	有床診療所	66	61	57	57
	病院	48	51	46	44
	20～49床	11	12	9	9
	50～99床	24	26	25	25
	100～199床	13	13	12	10
*4か月内に入院実績のない医療機関を除いたため、n数が月ごとに異なる (各月前年比)					
総点数	有床診療所	-4.01%	-10.51%	-11.36%	-12.78%
	病院	0.96%	-6.76%	-6.22%	-8.46%
	20～49床	-3.49%	-4.97%	-1.70%	0.12%
	50～99床	-2.76%	-6.66%	-3.32%	-9.30%
	100～199床	6.41%	-7.37%	-10.97%	-10.15%
(各月前年比)					
総件数	有床診療所	1.27%	4.97%	-4.17%	-9.01%
	病院	3.04%	1.72%	-1.05%	-1.99%
	20～49床	-2.47%	1.56%	-6.62%	-0.95%
	50～99床	-2.67%	0.00%	-1.08%	-2.12%
	100～199床	11.48%	4.39%	0.57%	-2.17%
(各月前年比)					
総日数	有床診療所	1.22%	-1.39%	-4.56%	-4.81%
	病院	0.87%	-1.51%	-1.14%	-3.63%
	20～49床	-2.74%	-1.59%	0.21%	2.11%
	50～99床	-2.95%	-2.61%	-2.01%	-4.68%
	100～199床	6.64%	0.25%	-0.29%	-3.83%